

## 研修報告書

日本共産党市議団 高橋美博

私高橋は8月1日2日東京で開催された地方議会議員研修会に参加しました。その内容を報告いたします。

テーマ「災害に強いまちづくりの基礎を学ぶ」

会場 中央大学駿河台記念館

主催 NPO 法人建設政策研究所

参加の目的は東日本大震災発生以来、防災政策の見直しが叫ばれており、自治体の防災対策について再度学びなおし、今後の行政に活かしたいと考えました。

8月1日記念講演「防災型まちづくりと地方議員の役割」

鈴木 浩（福島大学名誉教授）



氏は福島県復興ビジョン検討委員、また宮城県女川町の復興計画策定委員会委員長も務めており、政府が策定している復興計画の問題点を指摘、あるべき姿について述べられた。

東日本大震災の特質は、①広域震災であり複合震災である。それに原発被害、風評被害が加わった。②時代潮流の特質では、長引く経済不況、地域衰退のなかで地域経済を直撃したものであり、それに政治的混迷が対応の遅れをまねき、より深刻な事態を招いていること、それに加え、現在の新自由主義がもたらした格差が社会全体に及び、人口減少・高齢化社会の進展でコミュニティが衰退していること。

東日本大震災の対応、復興のプロセスや内容はこうした時代潮流に大きく影響を受けており、これら時代潮流に横たわっている諸課題を乗り越える契機となるかどうかを試されていると述べた。

復旧・復興に向けての動向について、今政府の復興構想会議、岩手、宮城、福島などで復興計画がつくられつつあるが、どれも被災地の人々の生活や雇用についての対策がほとんど切り捨てられている。地域の独自性を大切に、地域の声を反映させることが重要であると、岩手県住田町の木造仮設住宅建設などの例をあげられた。仮設住宅の生活の質の向上には大手メーカーによるプレハブの一律設置では地域循環型の経済システムを構築にはならない。雇用の創出は待たなしで、すぐにでも漁業者が漁に出られるよう港の受入れ体制を整えることが必要と指摘した。

防災型まちづくりの方向性については、「減災」とは災害をもたらす自然の力をハードな技術力でねじ伏せるのではなく、人命尊重を大前提に、そのための対策を中心に災害を弱めること。つまり、豊かな恵みをもたらす自然の力との共生を大切にしていくことも重視すべきである。基本に考えることとしては、①地震・津波予知技術を飛躍的に高めること。②緊急時の避難技術を高め、習得すること。③緊急時の通報技術、相互安否確認技術を早急に整備すること。④住宅を中心に子でつ建造物などの耐震性能を早急に改善すること。を考えるべきであるなどいくつかの課題を述べられた。

## 8月1日特別講義「東日本大震災から防災行政・防災対策を考える」

### 中山俊雄（東京自治問題研究所研究員）



氏は東京都の土木研究所を38年勤めた土木の専門家であり、東日本大震災がマスコミなどで報道されたような想定外のものだったのか分析、想定外をキーワードに防災行政のあり方について述べた。ここで紹介されたゆっくり地震（スロースリップ）、地殻の固着（アスペチイ）、プレート境界型地震にはチリ型、マリアナ型があり東北日本のプレートはマリアナ型であると考えられてきたこと、869年の貞観地震は巨大地震であったことなど現在の地震研究をもとに解説されたのは

興味深く大変勉強になった。

地震防災対策について、地域防災基本計画の策定は地方自治体の業務である。防災対策は総合防災対策であり、住民を動かす運動であること、あらゆる災害から住民を守る責務がある。想定外のリスクについても評価・対策を考えなくてはならないと述べた。

## 8月2日講義「地域産業振興に役立つ防災型公共事業のあり方の基礎を学ぶ」

### NPO 法人建設政策研究所研究員 高木直良



財政や土地利用上の制約下ですべての災害を防ぐことは不可能であり、今求められているのは公共事業の中身を防災・減災型に大きく切り替えていくこととの氏の命題にそって、第1講義「地域防災計画と自治体の役割」、第2講義「防災・減災型公共事業をどう進めるか」、第3講義「地域循環型経済に役立つ公共事業政策」と延べ5時間に及ぶ講義を受けた。

地域防災計画をどう見直すか、防災事業の解説、安心・安全なまちづくりのすすめ方、建設から維持修繕主体とならざるを得ない今後の状況、公共事業が地域経済に果たしている役割、公契約条例の果たす役割などなど、多岐にわたった解説で公共事業が抱えている問題点・課題を体系的に学ぶことができました。

### 感想・参考となった点

地震のメカニズム・地震予知の研究の現状などを改めて学ぶことができ、また現在進行している震災復興事業のあるべき姿、課題を知ることができました。また防災は公共事業に偏ることなく、多方面からのアプローチが必要であり、地方自治体にとって最優先すべき仕事であることを再認識させられました。今後、地域防災計画の見直しなど議会活動の中で生かしていきたいと思えます。